



①2024年12月に開院した泉大津急性期メディカルセンターの外観 ②ハイブリッド手術室 ③竹内一浩院長

2病院の「急性期」を集約 地域医療の新たな核に

泉大津急性期メディカルセンター
大阪府泉大津市我孫子97-1 ☎0570-02-1199(代表)
<https://www.seichokai.or.jp/ozumc/>

精度の高い放射線治療専用機「サイバーナイフ」を導入。低侵襲で患者の負担が少ない医療を目指す。

南海トラフ地震を想定して建物は免震構造とし、医療機能を持続できるためのライフライン確保策を整備。被災時に、迅速での確な医療支援を提供できる体制整備を進めている。感染症対策として、コロナ禍の経験を踏まえ、外来、病棟ともに感染者の増加に合わせて診療機能を拡張できる工夫も取り入れている。

◎職員の活力増進

同センターは職員の活力増進をミッションに掲げ、プロフェッショナルの育成と職場環境の向上に力を入れる。専門性の高い認定制度や資格取得などのサポートも積極的に行うと同時に、高い倫理観と人間力を育む風土づくりを心掛けている。

また、作業環境の効率化のため、DXを推進。処方オーダーに合わせて薬を取りそろえる自動薬剤ピッキング装置や、検査の検体を入れるだけですべての工程を自動で行う自動検査システムなども導入した。

◎救急・がん・災害を 医療の3本柱に

最新の医療設備と防災体制を兼ね備えた同センター。診療では、一般診療に加え救急とがん、災害時の医療に力を入れていくという。

救急医療では24時間365日対応の救急医療体制を確立し、特に脳・心血管治療を強化する。がん治療では、最新鋭の手術支援ロボット「ダヴィンチ」や

ため、同市と生長会が国の地域医療構想を踏まえ、19年12月に『地域医療連携体制強化構想(案)』を公表し、再編が動き出した。

新体制は、①高度急性期を担う泉大津急性期メディカルセンター(300床・公設民営)を新設 ②泉大津市立病院(230床・公設公営)は周産期・小児医療に特化し、泉大津市立周産期小児医療センター(82床)に再編 ③府中病院(380床・民営)は同名のまま回復期を担う病院

（167床）25年2月時点は80床）に再編、というもの。総病床数は610床から549床に縮小する一方、機能の分化によって、より適切な医療を地域に提供できる体制とした。新体制移行まで府中病院の院長を務めていた竹内氏が振り返る。

「従来の府中病院は急性期と回復期の機能を有するケアミックスの病院でしたが、今後はそこから脱却し、高度急性期病院への進化」というビジョンを考えていました。今回の統合再編は、ビジョンには近づくが、府中病院のフレームを崩すことの葛藤と大事業への不安の方が大きかった」

決断したのは、1955年創立の府中病院の創設者・岸口繁氏の残した言葉だったという。「もっとも必要なのは、今日の患者、明日の患者の求めるものに、いかに病院のビジョンを近づけてゆくかだ」

大阪府南部の泉州2次医療圏で2024年12月、新たな医療体制がスタートした。社会医療法人生長会府中病院と泉大津市立病院が統合し、それぞれの機能を分化して三つの病院に再編。その一つとして両病院の急性期機能を集約し、新たに泉大津急性期メディカルセンターが開院した。新病院の役割について竹内一浩院長に聞いた。

◎地域医療構想に基づき 病院の役割を明確に

同センターがある泉大津市をはじめとした北泉州地域は、500床未満の中規模病院が連携して地域医療を支えている。しかし、人口減や高齢化などに備える

「愛の医療で、人に、地域に、安心を」が、センターの掲げるキーメッセージだ。「地域医療を守るために、急性期医療を担う私たちが核となって、すべてのステークホルダーと連携していきたいと考えています」